

ESGデータ <環境>

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しています。

各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

気候変動の緩和および気候変動への対応			集計範囲：グループ（スコープ1、2は本社および生産/リゾート拠点） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
GHG排出量	スコープ1	万t-CO ₂	2.2	2.4	2.2	2.0	1.8	
GHG排出量	スコープ2（マーケット基準）	万t-CO ₂	11.9	13.1	12.8	10.6	8.6	
GHG排出量	スコープ2（ロケーション基準）	万t-CO ₂	12.6	14.1	14.0	11.9	10.2	
GHG排出量	スコープ1+2 （マーケット基準）	合計	万t-CO ₂	14.1	15.5	15.1	12.6	10.3
		対基準年度削減率 ^{※1}	%	10.8	1.9	4.4	20.2	34.8
GHG排出量	スコープ1+2 （ロケーション基準）	合計	万t-CO ₂	14.8	16.5	16.2	13.9	11.9
		対基準年度削減率 ^{※2}	%	10.8	0.6	2.2	16.1	28.1
GHG排出原単位 （売上収益百億円あたりのス コープ1と2の排出量合計）	マーケット基準	万t-CO ₂	0.38	0.38	0.33	0.27	0.22	
	ロケーション基準	万t-CO ₂	0.40	0.40	0.36	0.30	0.26	
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量		万t-CO ₂	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
GHG排出量	スコープ3	購入した製品・サービス ^{※3}	万t-CO ₂	39.6	41.4	38.6	31.0	13.8
		資本財 ^{※4}	万t-CO ₂	3.6	4.9	6.6	8.7	6.4
		スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	2.0	2.1	1.9	1.7
		輸送、配送（上流）	万t-CO ₂	11.2	12.2	10.0	5.8	4.9
		事業から出る廃棄物	万t-CO ₂	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6
		出張	万t-CO ₂	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3
		雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.7	1.0	1.1	1.1	1.0
		リース資産（上流）	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		輸送、配送（下流）	万t-CO ₂	2.2	2.3	2.3	2.7	1.7
		販売した製品の加工	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		販売した製品の使用	万t-CO ₂	28.2	24.5	37.8	26.3	26.0
		販売した製品の廃棄後の処理	万t-CO ₂	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4
		下流部門のリース資産	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		投資	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
スコープ3合計		万t-CO ₂	89.6	91.2	103.1	78.9	56.7	
対基準年度削減率 ^{※5}		%	20.2	18.8	8.2	29.7	49.5	
物流CO ₂ 排出量 ^{※6}		t-CO ₂	111,829	121,525	100,138	58,421	48,830	

※1 基準年度2018年3月期実績15.8万t-CO₂からの削減率（マイナスの場合は増加）

※2 基準年度2018年3月期実績16.5万t-CO₂からの削減率（マイナスの場合は増加）

※3 これまで原単位が取得できない調達先に対し、日本の産業連関表に基づく排出原単位を適用していましたが、2025年3月期は国際的に整備が進む業種別排出原単位を活用することで実態をより適切に反映した推計手法へと見直しています。この見直しに伴い、排出量は前回算定値と比較して減少しています

※4 当期設備投資を対象とする

※5 基準年度2018年3月期実績112.3万t-CO₂からの削減率（マイナスの場合は増加）

※6 スコープ3のカテゴリ-4

エネルギー			集計範囲：グループ（本社、生産／リゾート拠点） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エネルギー使用量合計		MWh	324,754	358,686	350,516	322,742	290,403
再生可能エネルギー源からのエネルギー量		MWh	26,823	33,209	39,399	49,073	54,833
地域別	日本	MWh	156,345	165,020	160,135	157,035	152,267
	中国	MWh	78,209	87,459	84,152	76,130	56,666
	東南アジア	MWh	77,060	89,570	96,666	85,993	77,104
	その他	MWh	13,140	16,637	9,563	3,584	4,366

汚染の防止			集計範囲：グループ（本社、生産／リゾート拠点）（★は国内） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
排水量合計		万m ³	139.4	148.1	124.7	123.9	111.5
放流先別	河川・湖沼	万m ³	77.9	84.3	51.8	51.3	58.9
	半塩水取水源/海	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道	万m ³	61.4	63.8	72.9	72.6	52.6
	他の組織への排水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量★		t	35.8	39.0	37.2	35.9	33.3
SOx排出量★		t	3.5	5.4	3.8	2.7	1.7
PRTR排出量★		t	44.9	44.8	43.9	54.8	46.4
VOC大気排出量※1		t	182	188	226	1,106.9	1,009.3
PRTR取扱量(0.1t以上)★		t	183	174	164	192.0	157.5
VOC使用量※1		t	387	378	414	2,211.8	1,750.3
環境リスク監査※2	国内	拠点	6	3	0	6	2
	海外	拠点	0	3	2	4	3

※1 2024年3月期より集計範囲を国内生産拠点から国内外生産拠点に拡大

※2 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用			集計範囲：グループ（本社、生産/リゾート拠点）（★は国内） 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取水量合計		万m ³	176	186	205	214	194
水源別	地表水	万m ³	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
	半塩水/海水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水（再生可能）	万m ³	88	89	101	105	101
	地下水（再生不可能）	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	油汚濁水/プロセス水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水	万m ³	83	92	99	104	88
	他の組織からの廃水	万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量		万m ³	40	40	75	85	82
水の再生利用	リサイクル水量	万m ³	8	9	10	11	10
	リサイクル率	%	4.7	5.2	4.8	5.2	5.1
木材調達量合計 ^{※1}		千m ³	75.0	96.8	84.5	61.1	42.8
形態別	無垢材	千m ³	40.9	54.1	54.5	40.7	26.0
	ボード材	千m ³	33.9	42.7	30.0	20.4	16.8
伐採地域別	日本	千m ³	1.2	1.1	2.1	1.0	2.6
	中国	千m ³	5.7	7.5	5.6	4.1	1.3
	東南アジア	千m ³	31.1	37.7	29.2	21.3	16.0
	オセアニア	千m ³	11.8	21.7	15.2	9.7	8.6
	北米	千m ³	11.6	15.3	14.7	12.2	8.8
	欧州	千m ³	8.0	8.4	13.0	10.0	4.9
	アフリカ	千m ³	0.7	0.9	1.2	0.8	0.4
	その他	千m ³	4.8	4.2	3.6	1.9	0.3
廃棄物発生量		千t	10.5	12.2	14.6	12.5	13.6
有害廃棄物発生量 ^{※2}		千t	1.6	1.7	5.9	2.9	3.0
電気電子廃棄物発生量		千t	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
再資源化の取り組み★	廃棄物発生量	千t	3.5	3.9	4.5	3.8	3.5
	再資源化率 ^{※3}	%	99	99	99	99	99

※1 ヤマハブランドではない製品およびOEM/ODM製品を除く

※2 国内拠点は特別管理産業廃棄物、海外拠点は廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリとする場合の量

※3 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮			集計範囲：グループ 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ヤマハエコプロダクツ制度※1	認定製品数	製品	29	14	16	11	14
	エコラベル表示製品数	製品	70	5	16	11	14

※1 2015年12月制定の自社基準による認定制度

ISO 14001内部環境監査			集計範囲：本社、国内生産/リゾート拠点 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
内部環境監査員	有資格者数	人	327	293	322	326	325
	従業員における有資格者の割合	%	6.4	5.7	6.3	4.8	4.8
内部環境監査実施数			全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

ESGデータ <社会>

従業員データ		集計範囲：グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グループ総従業員数（臨時を含む）		人	28,665	28,758	28,252	26,515	24,653
グループ従業員数	日本	人	5,672	5,615	5,573	5,532	5,574
	北米	人	742	737	820	789	772
	欧州	人	1,111	1,102	1,096	1,107	1,119
	アジア・オセアニア・その他	人	12,496	12,441	12,538	12,216	11,484
グループ臨時従業員数 （年間平均）	日本	人	1,859	1,806	1,799	1,735	1,641
	北米	人	22	20	14	17	21
	欧州	人	97	100	102	109	108
	アジア・オセアニア・その他	人	6,666	6,937	6,310	5,010	3,934
単体（ヤマハ（株））従業員数*		人	2,389 ^{※1}	2,389	2,385	2,341	3,423
平均年齢*	男性	歳	44.8	45.1	45.3	45.3	44.5
	女性	歳	43.2	43.4	43.5	43.4	41.2
年齢分布*	30歳未満	%	9.8	10.4	10.2	10.3	14.6
	30～39歳	%	20.4	19.9	19.6	19.0	20.2
	40～49歳	%	28.5	28.2	28.4	27.8	26.4
	50～59歳	%	33.3	34.5	34.4	34.8	30.3
	60歳以上	%	8.1	7.0	7.4	8.0	8.4
新規雇用数*	新卒男性	人	50	42	38	50	63
	新卒女性	人	15	7	13	20	38
	キャリア採用（中途）男性	人	15	15	29	37	29
	キャリア採用（中途）女性	人	6	3	10	17	10
離職者数*	定年退職	人	102	68	140	125	159
	その他退職	人	54	51	55	47	62
入社3年以内離職率*		%	1.7	3.0	2.8	1.6	3.6
平均勤続年数*	ヤマハ（株）／全国平均 ^{※2}	年	19.4／11.9	19.7／12.3	19.4／12.3	19.2／12.4	18.5／12.4
男女別平均勤続年数*	ヤマハ（株）男性／全国平均 ^{※2}	年	19.4／13.4	19.7／13.7	19.7／13.7	19.5／13.8	19.1／13.9
	ヤマハ（株）女性／全国平均 ^{※2}	年	19.4／9.3	19.5／9.7	18.8／9.8	18.2／9.9	16.5／10.0
総研修時間	ヤマハ（株）	時間	50,169	90,782	100,674	104,685	201,368
一人当たりの平均研修時間	ヤマハ（株）	時間	21	38	43	45	22

※1 2020年度から受入出向者を含む（集計方法を変更したため）

※2 全国平均の値は厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

DE&I		集計範囲：グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員女性比率	ヤマハ（株）	%	17.0	17.2	17.6	18.1	24.8
	グループ（国内・海外合計） ^{※1}	%	—	40.1	39.2	39.2	42.3
新卒採用女性比率*		%	23.1	14.3	25.5	28.6	37.6
外国籍従業員（派遣社員など含む）*		人	47	44	45	44	53
キャリア採用（中途）*	従業員のキャリア採用（中途）者比率	%	18.4	19.4	20.2	21.2	27.0
	管理職のキャリア採用（中途）者比率 ^{※2}	%	18.5	17.9	17.3	18.2	20.8
管理職の女性比率	ヤマハ（株）	%	6.6	7.1	7.6	8.2	9.4
	国内グループ	%	10.8	11.7	12.2	12.9	13.4
	海外グループ ^{※1}	%	21.2	21.3	22.0	25.3	24.7
	グループ（国内・海外合計） ^{※1}	%	16.0	16.5	17.3	19.4	19.0
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数*		人	214	188	198	208	345
障がい者雇用 ^{※3}	雇用数（3/1時点） ^{※4}	人	113	108	109	115	147
	雇用率（3/1時点）	%	2.39	2.33	2.4	2.57	2.8
男女の賃金格差* ^{※5} （男性平均賃金に対する女性平均賃金の比率）	全労働者	%	—	—	77.4	78.3	72.9
	うち正規雇用労働者	%	—	—	77.8	78.2	75.9
	うちパート・有期労働者	%	—	—	66.9	65.2	68.9

※1 一部のグループ企業については法令上の制約などにより集計対象外としています

※2 キャリア採用（中途）者に関しては、当社従業員に占める割合と管理職に占める割合に差異がないため、管理職登用比率目標の設定は実施していません

※3 ヤマハ（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハアイワークス

※4 障害者雇用促進法における法定雇用率を算定する際の障害者のカウント人数

※5 対象期間：該当年4月1日から翌3月31日まで

賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与などを含み、退職手当、通勤手当などを除く

パート・有期労働者：パート労働者については、正社員の所定労働時間（7.75時間）で換算した人員、数をもとに平均年間賃金を算出

両立支援・ワークライフバランス			集計範囲：ヤマハ（株）単体 集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
出生／育児休暇・休職	育児休職および育児を目的とした休暇を取得した人数・男性※1	人	80	75	71	65	73
	育児休職および育児を目的とした休暇を取得した取得率・男性※2	%	82.5	90.4	83.5	85.5	87.9
	育児休職取得人数・男性	人	22	35	36	40	51
	育児休職取得人数・女性	人	31	22	24	15	26
	育児休職取得率・男性	%	—	42.2	42.4	52.6	61.4
	育児休職取得率・女性	%	100	100	100	100	100
	育児休職後復帰率・男女計	%	100	100	98.3	100	100
	復帰12カ月後の在籍率・男性	%	—	95.0	100.0	100	97.4
	復帰12カ月後の在籍率・女性	%	92.5	95.8	93.5	100	95.5
総労働時間		時間/人	1,940.2	1,940.8	1,937.7	1,937.7	1916.7
時間外労働時間		時間/人	198.3	219.1	224.4	222.7	197.7
有給休暇取得日数		日/人	14.2	14.8	16.3	15.8	16.0
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数		日/人	16.1	18.9	19.9	19.7	20.2

※1 2023年3月期より女性活躍推進法の情報開示条件と合わせ変更（2022年3月期以前は、出生支援休暇取得人数）

※2 2023年3月期より女性活躍推進法の情報開示条件と合わせ変更（2022年3月期以前は、出生支援休暇取得率）

従業員との対話			集計時期：年度末（3/31）				
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
労働組合の組織率※1	ヤマハ（株）	%	77	77	77	77	75
	国内グループ※2	%	48	50	52	53	46
経営層と従業員との対話	オンライン形式	回/人	33/403	26/327	21/268	22/275	0
	対面形式	回/人	0	1/5	4/55	3/37	26/464

※1 算定の母数に管理職を含む

※2 （株）ヤマハミュージックジャパン、ヤマハファインテック（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス

安全と健康		集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
労働災害度数率	災害度数率（不休業含む）		1.00	1.13	0.95	1.05	1.35
グループ（国内・海外）合計	休業災害度数率（1日以上）		0.56	0.63	0.56	0.65	0.77
労働災害による死亡者数	国内	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
モニタリング	総合安全衛生モニタリング（国内製造）	拠点	2	1	1	2	4
	総合安全衛生モニタリング（海外製造）	拠点	2	3	3	5	5
	安全衛生セルフ診断（国内営業）	拠点	52	46	46	未実施	未実施
健康経営推進指標※1	健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	ストレスチェック受検率	%	99.0	94.9	94.5	97.3	96.8
	高ストレス者率	%	1.3	1.3	1.4	1.2	1.3
	有所見者率（総合判定C以上）	%	63.9	62.9	61.0	61.4	63.3
	肥満者率	%	23.8	23.7	24.1	24.0	24.1
	喫煙者率	%	14.6	14.2	13.3	13.3	13.5
	毎日飲酒者率	%	21.7	20.7	19.5	19.1	11.7
	運動未習慣者率	%	77.7	76.2	76.0	76.2	75.3
	朝食未摂取者率	%	16.5	17.8	18.4	19.2	19.2
	睡眠不十分者率	%	34.1	35.6	36.0	37.3	38.1
	プレゼンティーズム※2	%	—	—	—	—	16.8
	アブセンティーズム※3	日/年	0.85	1.10	1.31	1.55	1.51
	ワークエンゲージメント	%	—	66.0	65.0	66.0	65.0

※1 集計範囲は国内グループ（プレゼンティーズム、アブセンティーズム、ワークエンゲージメントについてはヤマハ（株））

※2 従業員へのアンケート調査による（損失割合 %）

※3 従業員一人当たりの傷病による年間損失日数（日/年）

責任ある調達（サプライヤーアセスメント）		集計範囲：グループ 集計時期：年度末（3/31）					
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
調査票による評価（SAQ）	取引開始時（新規取引先）	社	149	138	60	75	73
	一斉（既存取引先）	社	—	—	2,312	—	58※1
	是正要請	社	4	—	417	—	42※1
訪問評価（実地監査）	監査実施	社	—	—	—	21	39
	是正要請	社	—	—	—	8	33※2

※1 マレーシア所在のサプライヤーに対し追加的に実施

※2 2024年3月期の監査先を含む

コミュニティへの貢献集計範囲：グループ
集計時期：年度末（3/31）

項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
社会貢献活動	支出	万円	53,083	52,782	60,202	71,470	68,946
	件数	件	652	828	937	1,109	1,084

ESGデータ <ガバナンス>

コーポレートガバナンス	集計範囲：ヤマハ（株）
-------------	-------------

ガバナンス体制			各年6月末現在				
項目	内訳など	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^{※1}
取締役	総数	人	8	8	8	8	8
	うち社外取締役	人	6	6	6	6	6
	うち女性	人	1	1	2	2	2
	うち外国籍	人	1	1	1	1	1
執行役	総数	人	5	6	5	5	7
	うち代表取締役社長	人	1	1	1	1	1
	うち常務執行役	人	2	2	2	2	2
	うち女性	人	0	0	0	0	0
	うち外国籍	人	0	0	0	0	0
執行役員	総数	人	9	10	10	7	6
	うち女性	人	1	1	2	1	1
	うち外国籍	人	1	1	1	1	1

※1 2025年6月20日現在

取締役会および委員会開催回数/出席状況							
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役会	回数	回	12	14	13	13	13
	社内取締役出席状況	%		100	100	100	100
	社外取締役出席状況	%	98.3	91.7	100	100	97
指名委員会	回数	回	3	4	4	5	4
	社外取締役出席状況	%	100	100	91.7	100	83
監査委員会	回数	回	15	16	20	18	17
	社外取締役出席状況	%	100	100	100	100	100
報酬委員会	回数	回	4	4	3	3	5
	社外取締役出席状況	%	100	100	100	100	100

役員報酬などの額（2025年3月期）					
役員区分	報酬などの総額（百万円）	報酬などの種類別の総額（百万円）			人数（名）
		固定報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬 ^{※3}	
取締役 ^{※2}	128	148	—	△19	7
うち社外取締役	86	86	—	—	6
執行役	214	193	21	△1	5

※2 取締役を兼務する執行役の報酬などの総額および人数については、執行役の欄に記載しています

※3 譲渡制限付株式報酬の株式は、中期経営計画「Make Waves 2.0」の初年度である2023年3月期に3事業年度分として一括で交付しており、株式報酬額は中期経営計画の3年間で按分して計上しています。

上記報酬額は、当事業年度に関わる譲渡制限付株式報酬の費用計上額から、業績指標の達成度に基づく過年度費用計上額の戻入などを減額しています

コンプライアンス・リスクマネジメント	集計範囲：グループ 集計時期：年度末（3/31）
---------------------------	-----------------------------

コンプライアンス通報・相談窓口での受付状況							
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
通報件数	国内	件	83	87	114	109	98
	海外	件	8	32	35	38	40
通報内容	パワハラ	%	—	23	33	18	19
	セクハラ	%	—	1	5	4	7
	労務問題	%	—	44	35	44	49
	人権	%	—	0	2	0	0
	財務・経理関連	%	—	3	6	4	3
	情報管理関連	%	—	5	1	7	1
	その他法令違反	%	—	13	5	12	18
非該当	%	—	9	13	11	4	

政治献金							
項目	内訳など	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
政治関係への資金提供	件数	件	1	1	3	8	8
	金額	万円	6	3	13	113	144

2025年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/国内

事業所		事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	NOx排出量 (t)	SOx排出量 (t)	PRTR排出 (t)	廃棄物		水資源 (千m ³)	
									発生量 (t)	埋立率 (%)	使用量	排水量
本社事業所	ヤマハ(株)本社、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークス、労働組合など	AV 機器、情報通信機器、電子楽器、ピアノ、管教育楽器、弦打楽器、PA 機器、防音室の研究開発・設計・販売、企業ミュージアムならびに本社機能	静岡県 浜松市	2001年2月	0.1	0.09	—	—	233	1	151	79
豊岡工場	ヤマハ(株)豊岡工場	電子デバイスの開発・設計・製造・販売、管楽器、教育楽器、電子楽器、業務用音響機器の製造	静岡県 磐田市	2000年6月	7.4	2.12	—	3.33	563	0	309	186
掛川工場	ヤマハ(株)掛川工場	ピアノ、ギター、音響機器の製造	静岡県 掛川市	1998年11月	9.2	24.08	0.02	15.01	792	0	58	22
天竜工場	ヤマハ(株)天竜工場、ヤマハファインテック(株)	自動車用内装部品の製造・販売、FA設備などの設計・製造・販売、ゴルフ用品の企画・設計・研究開発、ヤマハ全商品における素材の研究開発・生産開発	静岡県 浜松市	2001年3月	4.9	3.12	—	19.46	594	0	57	57
ヤマハ(株) 磐田工場		ピアノフレームの製造	静岡県 磐田市	2014年8月	4.0	0.84	0.99	6.63	656	0	257	256
ヤマハ(株) 松之木島工場		管楽器部品の製造	静岡県 磐田市		0.2	—	—	—	48	0	1	1
ヤマハ(株) 飯田工場		打楽器、弦楽器の製造	静岡県 浜松市		0.9	0.08	0.28	1.95	156	0	2	2
(株)ヤマハミュージッククラフト秋田		楽器用木工部材の製造・販売	秋田県 北秋田市	2002年9月	0.5	0.03	0.11	—	16	10	9	3
(株)ヤマハミュージッククラフト北海道		楽器用木工部材の製造・販売	北海道 紋別郡	2014年8月	0.8	0.03	0.00	0.01	52	79	60	2
(株)ヤマハリゾート (葛城ゴルフ倶楽部、葛城北の丸)		葛城ゴルフクラブ、葛城北の丸の運営	静岡県 袋井市	2001年11月	2.5	2.88	0.26	—	403	0	369	57

2025年3月期 ヤマハグループ サイト別環境データ/海外

事業所	事業内容	所在地	ISO14001 取得	GHG排出量 (千t)	廃棄物 発生量 (t)	水資源 (千m ³)	
						使用量	排水量
天津ヤマハ電子楽器	電子楽器の製造	中国 天津	1999年12月	8.8	283	78	62
蕭山ヤマハ楽器	管楽器組立製造	中国 杭州	2013年3月	3.8	611	37	37
ヤマハ・エレクトロニクス (蘇州)	AV製品の製造	中国 蘇州	2004年3月	2.6	436	33	26
杭州ヤマハ楽器	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造	中国 杭州	2012年5月	8.0	3,126	73	22
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアニカ®・リコーダーの製造	インドネシア パスルアン	2001年1月	11.0	829	187	120
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア	ギター、ドラムなどの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2001年12月	6.5	909	50	12
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア	電子楽器の製造	インドネシア ブカシ	2002年7月	12.5	304	91	81
ヤマハ・インドネシア	ピアノの製造	インドネシア 東ジャカルタ	2002年5月	5.1	633	15	15
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア	AV 製品 (スピーカー) の製造	インドネシア パスルアン	2003年1月	6.9	1,644	27	12
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア	AV 製品の製造、AV サービスパーツの製造・販売	マレーシア チモー	1998年12月	3.7	29	31	31
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・アジア	電子楽器、ピアノ部品等の製造	インドネシア ブカシ	2023年9月	2.4	44	17	17
ヤマハ・ミュージック・インド	楽器の製造	インド	2024年12月	0.8	309	27	11
ネキソ	大規模・高出力の設備用スピーカー製造・販売	フランス プレリー	—	0.3	653	2	—
ベーゼンドルファー	ピアノの製造・販売	オーストリア ウィナノイシュ タット	—	0.0	234	—	—
コルドバ・ミュージック・グループ	ギターの企画・製造・販売	アメリカ カリフォルニア	—	0.0	—	0	0